

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理本部経理部長 村田 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理本部経理部長 村田 茂雄
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 （千葉市中央区登戸一丁目1番4号） 日本電技株式会社横浜支店 （横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号） 日本電技株式会社名古屋支店 （名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号） 日本電技株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島六丁目2番40号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期累計期間	第61期 第3四半期累計期間	第60期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	12,809,630	16,042,912	28,308,858
経常利益又は経常損失()	(千円)	18,901	1,446,391	3,233,767
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	26,057	987,498	2,232,984
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数	(千株)	8,197	8,197	8,197
純資産額	(千円)	19,208,683	21,893,823	21,538,622
総資産額	(千円)	30,344,247	36,229,358	33,920,329
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	3.26	123.38	278.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	94.00
自己資本比率	(%)	63.3	60.4	63.5

回次		第60期 第3四半期会計期間	第61期 第3四半期会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.89	47.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第60期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第61期第3四半期累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第60期の1株当たり配当額94円には、記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国における景気減速の影響を受け、製造業を中心に慎重な動向が見受けられたものの、その他業種では堅調な収益環境が継続しました。また、景気回復が続く米国の株式市場における株高が波及し、日経平均株価も高い水準が続くなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は関連予算の執行もあり堅調な推移が続き、民間設備投資は、建築工事やソフトウェア投資などを中心に増加が続きしました。

このような状況下において当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「提案型営業および地域特性に応じた事業戦略推進」、産業計装関連事業においては、「顧客別戦略強化および業容拡充による受注拡大」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

経営成績につきましては、受注高は空調計装関連事業及び産業計装関連事業ともに増加し、25,525百万円（前年同期比4.4%増）となりました。売上高につきましても、空調計装関連事業及び産業計装関連事業ともに増加し、16,042百万円（同25.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益が1,381百万円（前年同期は71百万円の損失）、経常利益が1,446百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。また、四半期純利益は987百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事においてデータセンター及び教育施設向け物件等の増加、また、既設工事において工場及び医療施設向け物件、並びに公共施設向け物件等が増加したことなどにより、21,711百万円（前年同期比4.2%増）となりました。内訳は、新設工事が6,381百万円（同1.8%増）、既設工事が15,330百万円（同5.2%増）でした。

完成工事高は、新設工事において工場及び商業施設向け物件、並びに公共施設向け物件等が増加し、既設工事において、工場及び研究施設向け物件等の増加などにより、13,507百万円（同26.0%増）となりました。内訳は、新設工事が5,419百万円（同47.4%増）、既設工事が8,088百万円（同14.8%増）でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、211百万円（同9.3%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は21,923百万円（同4.0%増）、売上高は13,719百万円（同25.3%増）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けの計装工事及び各種自動制御工事等を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事及び産業用ロボット関連工事等の増加などにより、3,297百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

完成工事高は、電気工事及び搬送設備工事等の増加などにより、2,018百万円（同29.7%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、305百万円（同1.1%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は3,602百万円（同7.0%増）、売上高は2,323百万円（同25.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,309百万円増加し36,229百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ683百万円増加し26,159百万円となりました。これは、主に未成工事支出金の増加によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ1,625百万円増加し10,069百万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,953百万円増加し14,335百万円となりました。これは、主に流動負債において未成工事受入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ355百万円増加し21,893百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新基幹システムについて、完了予定年月を2019年9月から2020年3月に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	8,197,500	-	470,494	-	316,244

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,001,700	80,017	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	80,017	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	193,800	-	193,800	2.36
計	-	193,800	-	193,800	2.36

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、193,840株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼企画管理本部長	代表取締役社長	島田 良介	2019年10月1日
取締役 戦略事業担当	取締役 企画管理本部長	梅村 星児	2019年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,397,501	4,236,186
受取手形・完成工事未収入金等	² 10,516,234	² 6,086,319
有価証券	5,615,329	5,699,047
未成工事支出金	4,247,884	8,982,916
商品	10,107	13,230
材料貯蔵品	9,183	8,261
その他	680,928	1,134,220
貸倒引当金	330	196
流動資産合計	25,476,837	26,159,985
固定資産		
有形固定資産	977,902	957,038
無形固定資産	911,690	987,000
投資その他の資産		
投資有価証券	4,380,865	6,282,112
その他	¹ 2,173,033	¹ 1,843,221
投資その他の資産合計	6,553,899	8,125,333
固定資産合計	8,443,492	10,069,372
資産合計	33,920,329	36,229,358
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,019,129	3,766,006
未払費用	2,430,219	888,876
未払法人税等	1,289,858	18,719
未成工事受入金	3,120,666	8,305,211
完成工事補償引当金	54,781	33,887
工事損失引当金	14,613	3,351
その他	443,419	345,334
流動負債合計	11,372,688	13,361,388
固定負債		
退職給付引当金	312,726	328,576
役員退職慰労引当金	170,908	177,661
資産除去債務	35,128	35,361
その他	490,255	432,548
固定負債合計	1,009,019	974,146
負債合計	12,381,707	14,335,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	20,673,643	20,908,795
自己株式	378,529	378,615
株主資本合計	21,081,852	21,316,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,769	576,904
評価・換算差額等合計	456,769	576,904
純資産合計	21,538,622	21,893,823
負債純資産合計	33,920,329	36,229,358

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	12,274,329	15,526,174
商品売上高	535,301	516,738
売上高合計	12,809,630	16,042,912
売上原価		
完成工事原価	8,442,876	10,249,121
商品売上原価	366,732	356,022
売上原価合計	8,809,609	10,605,143
売上総利益	4,000,021	5,437,768
販売費及び一般管理費	4,071,852	4,055,813
営業利益又は営業損失()	71,831	1,381,955
営業外収益		
受取利息	7,371	9,452
受取配当金	32,666	39,899
その他	15,143	15,181
営業外収益合計	55,182	64,532
営業外費用		
売上割引	491	96
リース解約損	245	-
貸倒引当金繰入額	1,500	-
その他	14	-
営業外費用合計	2,251	96
経常利益又は経常損失()	18,901	1,446,391
特別利益		
投資有価証券売却益	-	130
特別利益合計	-	130
特別損失		
固定資産除却損	2,904	576
賃貸借契約解約損	1,873	-
特別損失合計	4,777	576
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	23,678	1,445,945
法人税、住民税及び事業税	6,100	6,160
法人税等調整額	3,721	452,286
法人税等合計	2,378	458,446
四半期純利益又は四半期純損失()	26,057	987,498

【注記事項】

(追加情報)

(事業の譲受及び子会社の設立)

当社は、2019年9月25日開催の取締役会において、ジュピター電算機システム株式会社との間で当社が設立する子会社ジュピターアドバンスシステムズ株式会社に全ての事業を譲受ける事業譲渡契約を2019年10月1日付で締結することについて決議いたしました。

(1) 子会社設立及び事業譲受の理由

当社は中期経営計画で産業計装関連事業の伸長を掲げ注力しておりますが、当該事業の伸長に一層注力するとともに、当社グループとして事業領域拡大を図るため、子会社であるジュピターアドバンスシステムズ株式会社を設立し、ジュピター電算機システム株式会社より、食品製造業を主に生産・販売・物流業務を一元管理するシステム構築を主体とする全ての事業を譲受け、当社グループ一丸となって業容の拡充、企業価値向上を目指していくものであります。

(2) 事業譲受の概要

譲渡会社であるジュピター電算機システム株式会社が行っている事業の全部

(3) 事業譲受日

2020年4月1日(予定)

(4) 設立した子会社の概要

名称	ジュピターアドバンスシステムズ株式会社
所在地	兵庫県神戸市中央区江戸町104番地 江戸町104ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役 梅村 星児
事業内容	汎用ソフトウェア製品の企画・製造・販売・導入に関するコンサルティング、環境対策・管理に関するコンサルティング、各種情報通信システム及び周辺機器の企画・開発・販売、コンピュータ周辺機器の企画・開発・販売
資本金	80百万円
設立年月日	2020年2月3日
大株主及び持株比率	当社100%

(四半期貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産(その他)	5,520千円	8,598千円

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	95,119千円	53,707千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	131,847千円	116,608千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	536,249	67	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	80,037	10	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	672,309	84	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	80,036	10	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立60周年記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,951,692	1,857,938	12,809,630	-	12,809,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,951,692	1,857,938	12,809,630	-	12,809,630
セグメント利益	1,436,581	58,946	1,495,527	1,567,359	71,831

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,567,359千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,719,095	2,323,816	16,042,912	-	16,042,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,719,095	2,323,816	16,042,912	-	16,042,912
セグメント利益	2,633,651	264,633	2,898,285	1,516,330	1,381,955

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,516,330千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	3円26銭	123円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	26,057	987,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	26,057	987,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,003	8,003

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....80,036千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

日本電技株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺岡 久仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。